

2026年6月25日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 第134回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2025年度実績・2026年度当初計画（4月調査）

- 国内設備投資額の2025年度実績は、2024年度実績に比べて3.5%減少となった。
- 国内設備投資額の2026年度当初計画は、2025年度実績に比べて1.7%増加となった。なお、前年同時期に策定された2025年度当初計画比では、6.8%増加となっている。

### <調査の要領>

調査対象	総務省事業所母集団データベース（令和5年次フレーム）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,356社
調査方法	標本調査法を採用。標本企業は層化無作為抽出法により30,000社を選定した。標本企業に対して調査票を発送し、自社記入のうえ、返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数30,000社のうち、有効回答数7,744社
回答率	25.8%
調査時点	2026年4月上旬

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:真瀬、葛貴)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

# 1 国内設備投資額の2025年度実績・2026年度当初計画

○ 2025年度実績は、2024年度実績に比べて3.5%減少となった。

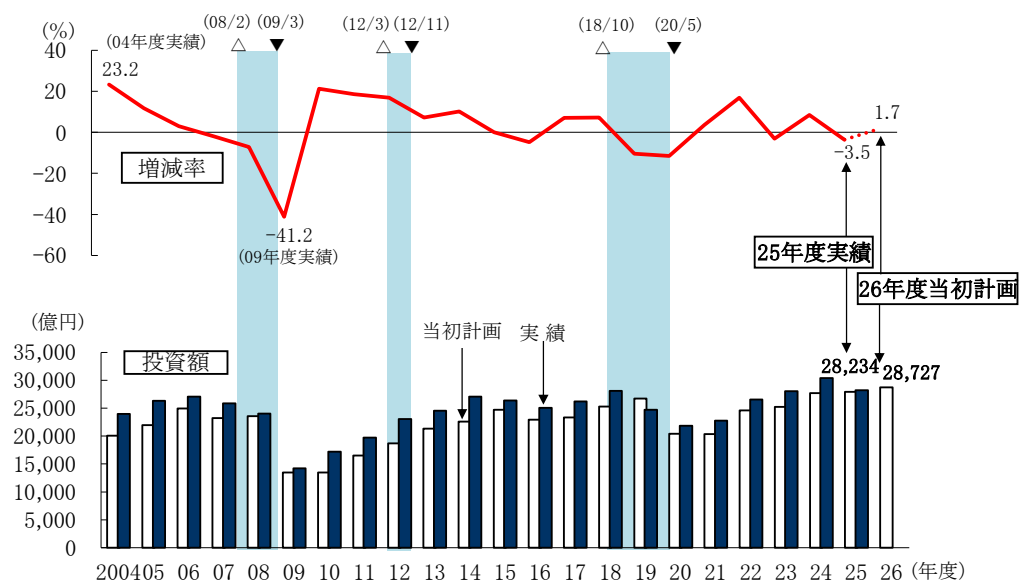
○ 2026年度当初計画は、2025年度実績に比べて1.7%増加となった。なお、前年同時期に策定された2025年度当初計画比では、6.8%増加となっている。

(単位:億円、%)

	2024年度実績		2025年度実績		2026年度当初計画		(参考)2025年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	2026当初計画 2025当初計画
年度計	29,266	8.4	28,234	-3.5	28,727	1.7	26,902	6.8
上半期	14,038	10.3	12,708	-9.5	14,022	10.3	12,970	8.1
下半期	15,228	6.8	15,526	2.0	14,705	-5.3	13,932	5.6

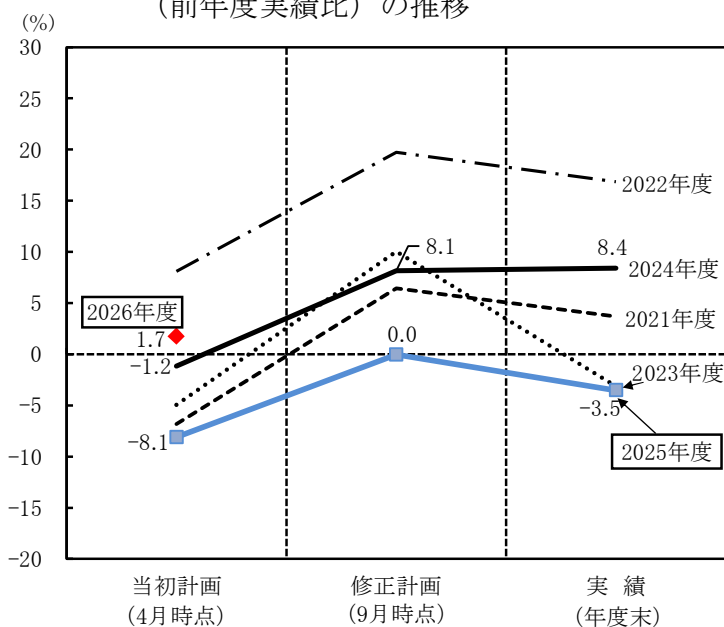
- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。  
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものであり、小数第2位を四捨五入して表示している（以下同じ）。  
 3 設備投資額の増減率は、母集団の変更に伴い再推計を行ったうえで算出している。  
 4 リースによる設備投資は含まない。

図-1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



- (注) 1 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。  
 2 母集団は、2021年度実績までは工業統計調査、2022年度実績以降は事業所母集団データベースに基づいている（以下同じ）。

(参考) 各年度中における設備投資増減率（前年度実績比）の推移

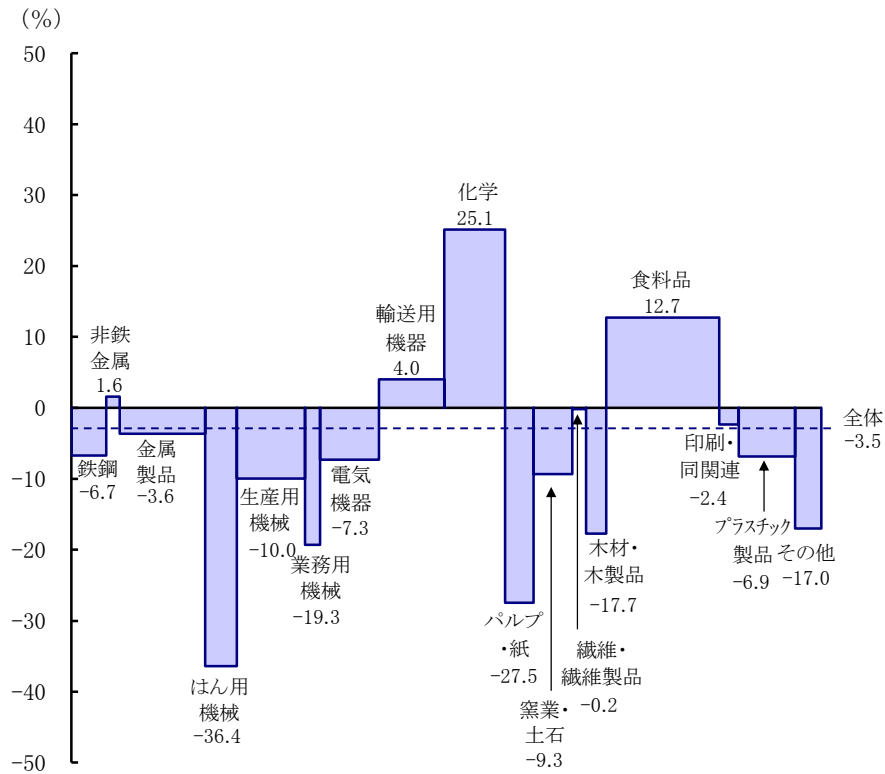


## 2 業種別設備投資動向

- 2025年度実績では、2024年度実績に比べて、全17業種中13業種で減少した。
- 2026年度当初計画では、2025年度実績に比べて、10業種で増加した。

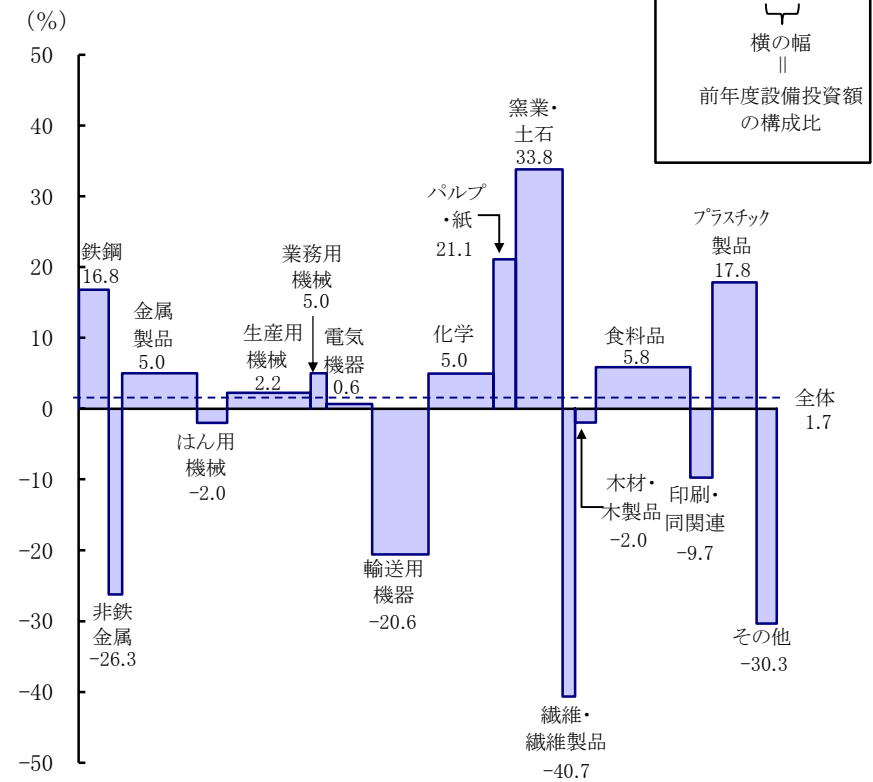
図－2 業種別設備投資動向

### 2025年度実績

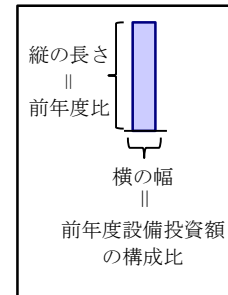


- (注) 1 グラフ中の数字は、2024年度実績比増減率。  
2 横軸は、2024年度実績における業種別構成比。

### 2026年度当初計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2025年度実績比増減率。  
2 横軸は、2025年度実績における業種別構成比。



### 3 内容別設備投資

- 2025年度実績の設備投資の内容をみると、「土地」と「機械・装置」の割合が2024年度実績から上昇した。
- 2026年度当初計画の設備投資の内容をみると、「建物・構築物」と「機械・装置」の割合が2025年度実績から上昇している。

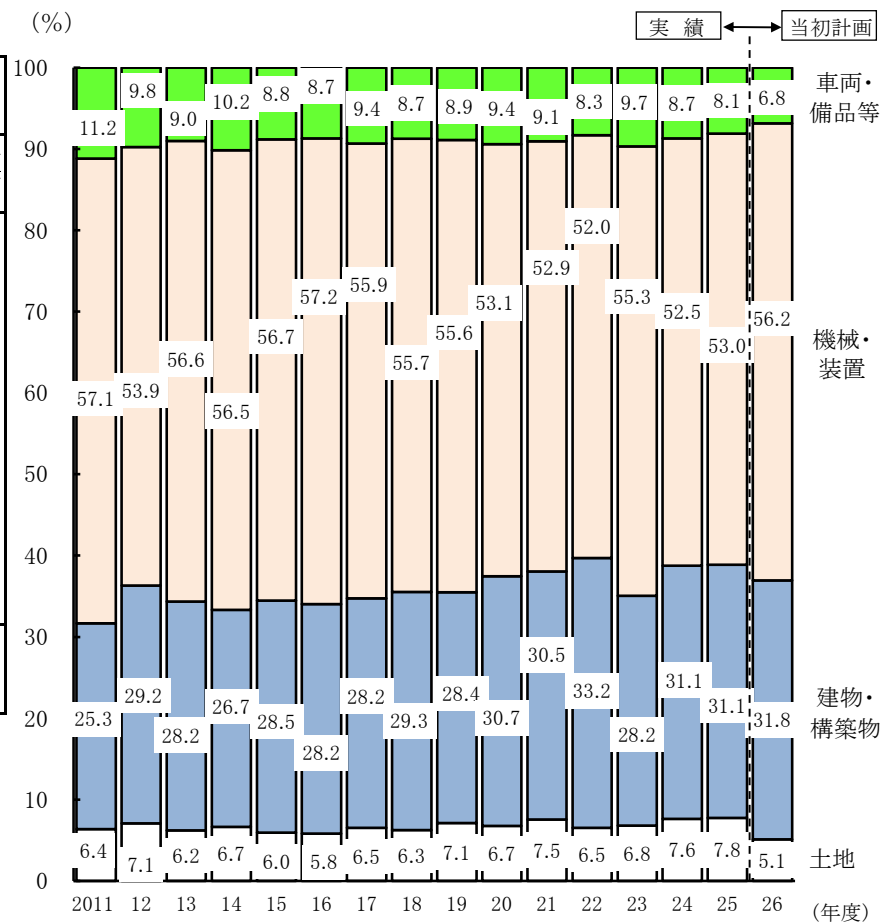
表－1 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2025年度実績			2026年度当初計画			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	2026当初計画 2025当初計画
土地	2,192	-4.2	7.8	1,471	-32.9	5.1	6.5
建物・構築物	8,784	-4.5	31.1	9,137	4.0	31.8	9.1
機械・装置	14,963	-2.0	53.0	16,152	7.9	56.2	5.4
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年以 上の工具・器具・備 品等	2,296	-8.8	8.1	1,967	-14.3	6.8	7.8
合計	28,234	-3.5	100.0	28,727	1.7	100.0	6.8

(注) 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある(以下同じ)。

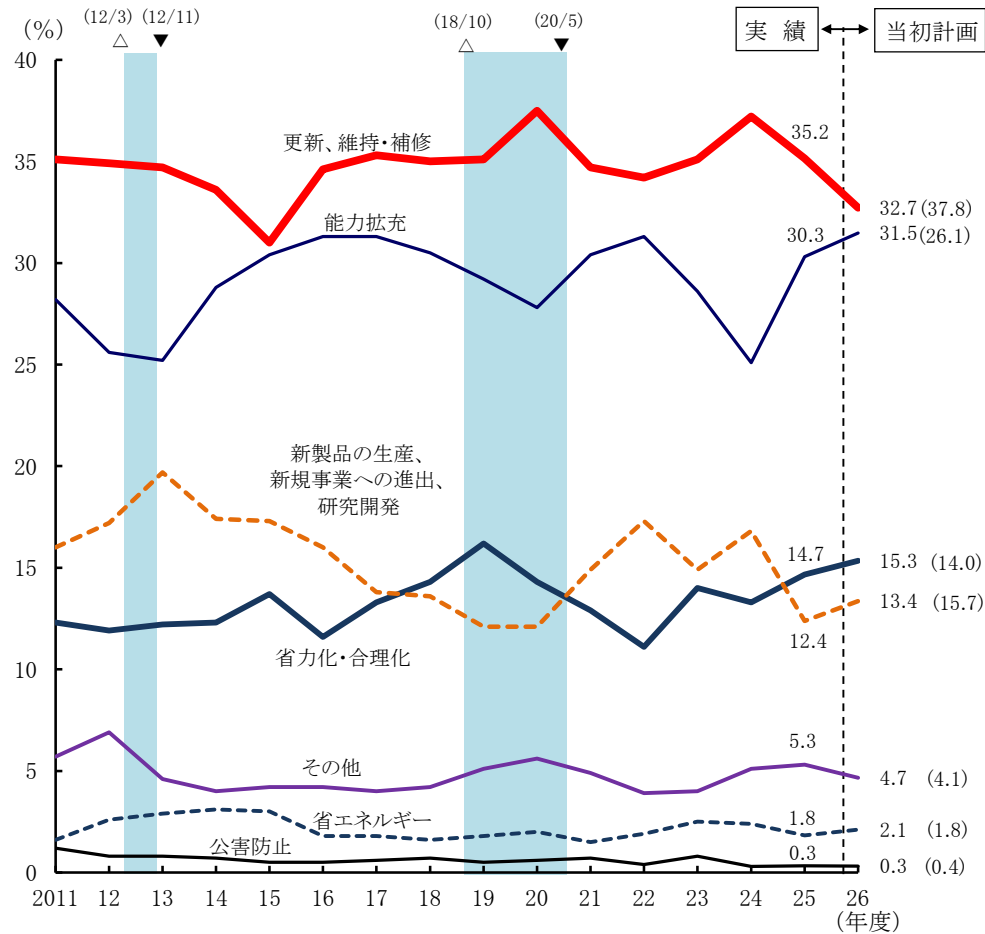
(参考) 内容別構成比の推移



## 4 目的別設備投資

- 2025年度実績の設備投資の目的をみると、「更新、維持・補修」の割合が35.2%と最も高く、次いで「能力拡充」（30.3%）、「省力化・合理化」（14.7%）の順となっている。
- 2026年度当初計画では、「能力拡充」や「省力化・合理化」、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」などの割合が上昇している。

図－3 設備投資額の目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2025年度当初計画での値。

(参考) 設備投資額の目的別増減の推移 (前年度実績比)

(単位: %)

年度	更新・維持・補修	能力拡充	新製品・新規事業・研究開発	省力化・合理化	省エネ	公害防止	その他	全体
2018	6.2	4.4	5.6	15.2	-4.8	25.0	12.5	7.1
2019	-9.9	-14.8	-20.9	1.5	0.8	-25.3	8.8	-10.4
2020	-5.5	-15.8	-11.5	-21.9	-1.7	6.2	-2.9	-11.5
2021	-4.1	12.6	28.7	-5.8	-22.2	21.0	-9.3	3.7
2022	15.2	20.3	35.7	0.5	48.0	-33.2	-7.0	16.9
2023	0.6	-12.3	-16.6	22.2	27.5	55.0	-0.6	-3.1
2024	14.9	-4.8	22.2	3.0	4.1	-59.3	38.2	8.4
2025	-7.9	16.4	-29.2	5.7	-25.2	22.4	-0.1	-3.5
2026 (当初計画)	-5.3	5.7	9.7	6.5	17.3	-4.4	-10.7	1.7

(参考) 設備投資額の目的別増減率 (2025年度当初計画比)

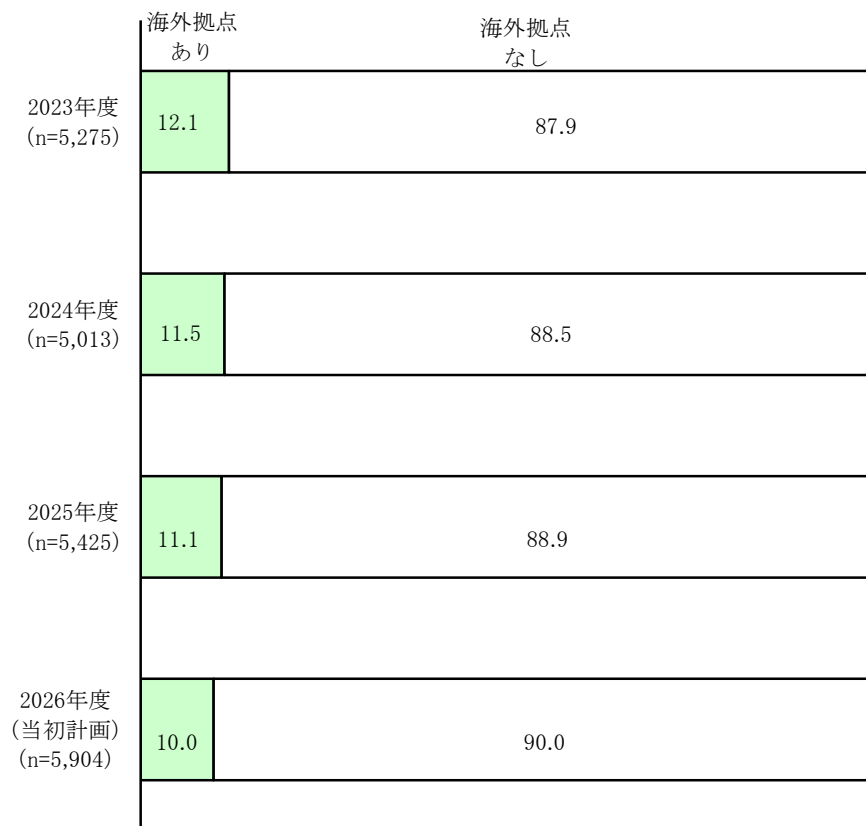
(単位: %)

2026 (当初計画)	更新・維持・補修	能力拡充	新製品・新規事業・研究開発	省力化・合理化	省エネ	公害防止	その他	全体
	-7.1	27.7	-9.0	17.3	26.6	-19.3	17.9	6.8

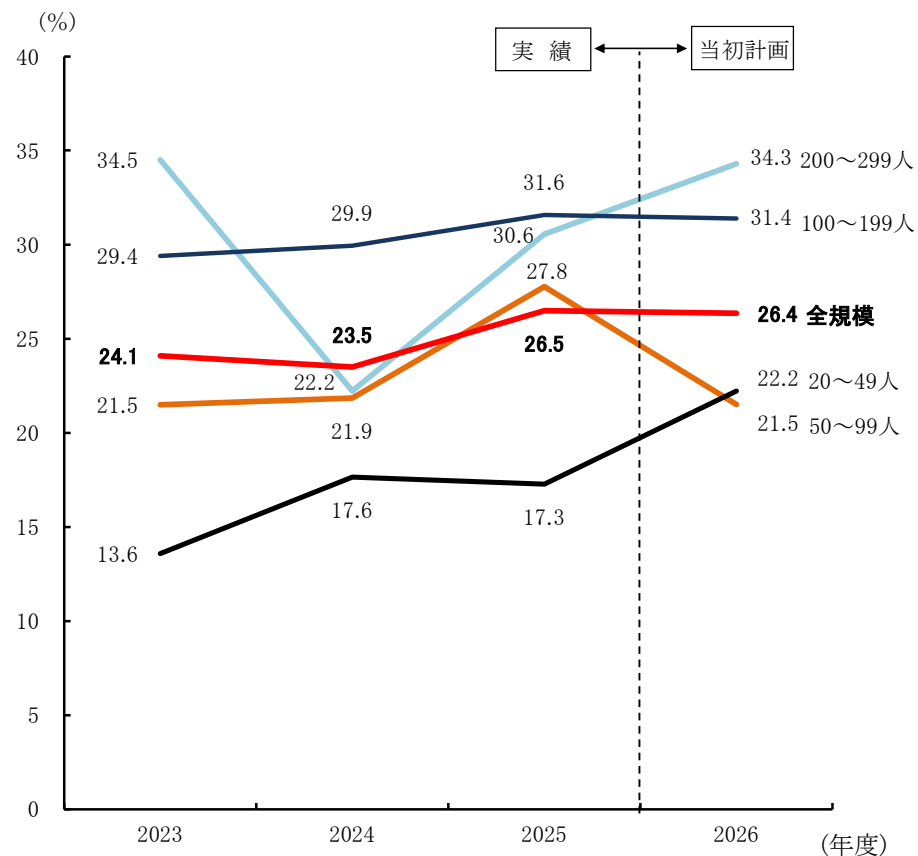
## (参考) 海外設備投資動向

- 2025年度に海外拠点がある企業割合は11.1%と、2024年度実績（11.5%）から低下した。2026年度当初計画では、10.0%となっている。
- 2025年度に海外拠点へ設備投資を実施した企業割合をみると、全規模は26.5%と、2024年度実績（23.5%）から上昇した。従業員規模別では、20～49人を除くすべての規模で上昇した。

図－4 海外拠点の有無



図－5 海外拠点への設備投資実施割合（従業員規模別）

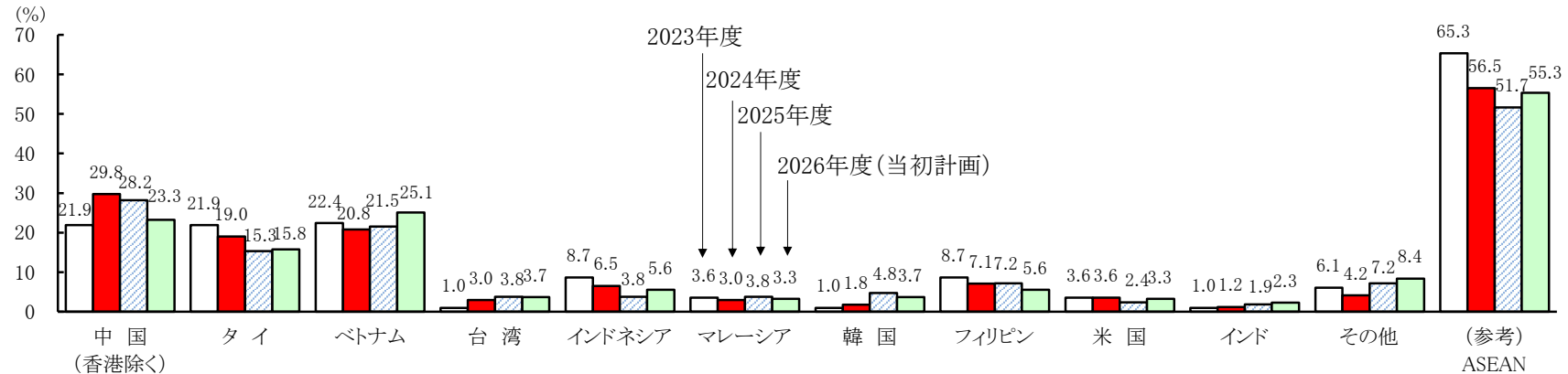


(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。  
2 nは回答数。

(注) 「海外拠点あり」と回答した企業について集計。

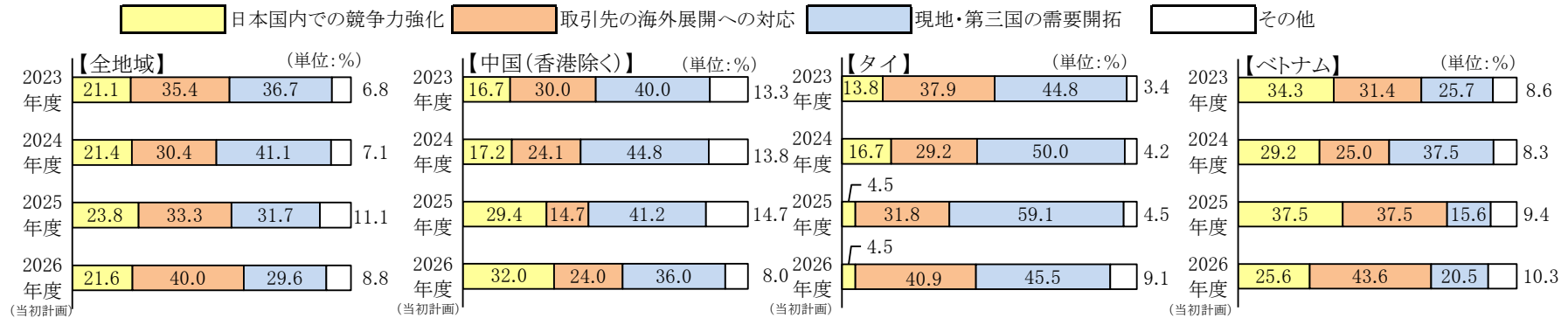
- 国・地域別にみると、中国では、2025年度実績の投資割合が2年ぶりに低下した。2026年度も低下する計画となっている。タイでは、2025年度実績の投資割合は低下、2026年度は上昇する計画となっている。ベトナムでは、2025年度実績の投資割合は上昇、2026年度も上昇する計画である。
- 投資目的別にみると、2025年度実績では「日本国内での競争力強化」と「取引先の海外展開への対応」の割合が上昇した。

図－6 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。  
 2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

図－7 国・地域別の設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。